**雇用喪失・生活困窮分野　応募用紙（下書き用）**

**※申請方法はオンラインによる申請フォームへの入力となります。こちらの用紙はあくまで下書き用であり、この用紙をメールで送付しても受付けできませんのでご注意ください。**

**応募団体の基本情報**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請年月日 | 2022年　　 　月　 　日 | |
| 申請団体名（法人格名含む正式名称） |  | |
| 団体概要 （最大200字） |  | |
| 主要事業の概要（最大300字） | ※今回の申請事業ではなく、通常時、誰を対象にどのような事業を行っているかご記入ください。 | |
| 取組んでいる社会的課題  （最大300字） | ※新型コロナ関連以外で、日ごろ取り組んでいる社会的課題を記載してください | |
| 団体情報 | 〒000-0000 | |
| 団体情報 | 都道府県 | |
| （残りの住所）市区町村・番地 | |
| TEL： ( ) | |
| FAX： ( ) | |
| Email： @ | |
| ホームページURL： | |
| 代表者名 | [役職]　　　　　　　　　　 [氏名]　　　　　　　　　　　　　[フリガナ] | |
| 担当者名・連絡先 （常時連絡可能なもの） | [氏名]　　　　　　　　　　　[フリガナ]  TEL： ( )  Email： @ | |
| 活動開始年月（団体設立） | 年月（西暦） | 年　　　月 |
| 組織構成 | 職員数※ | [有給]　　 　人　　　　　　[無給] 　　　人 |
| 経常収入 | 前年度決算 | 円 |

**問　団体の情報公開についてうかがいます。下記の情報を公開しているものをすべてチェックしてください**

（ア）役員名を公開している

（イ）決算報告書を公開している

（ウ）事業の結果をウェブサイトや事業報告書に掲載・公開している

（エ）定款等を公開している

（オ）中期計画を策定し、公開している

**問　パブリックリソース財団内の他の基金の助成採択の有無**

弊財団の他の助成プログラムに応募し、採択されたものはありますか

以下、該当するものをすべて選択（複数可）

* コロナ寄付プロジェクト　福祉・教育・子ども分野助成基金　第１回
* コロナ寄付プロジェクト　福祉・教育・子ども分野助成基金　第２回
* コロナ寄付プロジェクト　福祉・教育・子ども分野助成基金　第３回
* コロナ寄付プロジェクト　福祉・教育・子ども分野助成基金　第４回
* J-Coin基金　第１回
* J-Coin基金　第２回
* J-Coin基金　第３回
* 東京海上日動キャリアサービス　働く力応援基金
* （休眠預金活用事業）支援付き住宅建設・人材育成事業
* （休眠預金活用事業）コロナ禍の住宅困窮者支援事業

**これまで受けた助成金・行政補助金（委託）・企業寄付があれば、新しいものから3件入力してください。（新型コロナウイルス関連以外）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 助成金・補助金または委託事業名称 | 企業名又は行政機関名 | 交付金額 | 交付年 |
|  |  | 円 | 年 |
|  |  | 円 | 年 |
|  |  | 円 | 年 |

**申請事業の内容について**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請プロジェクト名 |  |
| 申請プロジェクトの概要  (150字以内) | ※申請プロジェクトの内容を要約して、概要とポイントを紹介してください。 |
| 支援対象者の属性・具体像(100字以内) | ※申請事業の主な対象者の属性と併せて、具体像にどのような境遇の方を支援するのか記載してください。 |
| 対象者数 | 想定される受益者数：　　　　　　　人 |
| 活動地域  （事業対象地域） | 活動地域名　　　○○県○○○地域　（又は○○群、○○市町村、） |
| 活動予定期間  ※2023年3月31日まで | 2022年　　月　　日　～　　　年　　月　　日まで |
| 申請事業の内容  （500字以内） | ※新型コロナウイルスの流行に伴い必要となったニーズとそれにどのように応える事業なのか、また本事業による効果や成果を含めてご記入ください。 |
| 上記活動が必要となった理由や背景 （300字以内） | ※新型コロナウイルスの影響との関連を含めてご記入ください。 |
| その他特記事項 （300字以内） | ※特に支援が必要な点、重要性・緊急度合い、その他補足説明などがあればご記入ください。 |

**申請事業のスケジュール・体制**

|  |
| --- |
| **事業期間のスケジュール（最大300字**以内程度） |
| ※主な実施項目の実施日程や想定期間を記載してください。（※助成可能期間：2022.7月頃～2023.3.31） |

|  |
| --- |
| **実施体制　（**人員体制）（最大300字以内程度） |
| ※主な実施項目ごとの人員体制や役割分担、関係する団体との連携体制などを記載してください。 |

**申請事業費の収支内訳**

**別紙「事業費収支内訳書」のとおり　　※別途テンプレートをダウンロードしてご記載ください。**

**添付書類**

**１　代表者の本人の顔写真入りの公的身分証明書の写し**（PDFまたは画像データ）

※注　公的身分証明書とは、（1）運転免許証（両面）（返納している場合は、運転経歴証明書で代替可能。） （2）個人番号カード（オモテ面のみ） （3）写真付きの住民基本台帳カード（オモテ面のみ） （4）在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書（在留の資格が特別永住者の ものに限る。） （両面）

※いずれの場合も申請を行う月において有効なものであり、記載された住所が申請時に登録する住所と同一のものに限ります。

**２　決算関係書類**

1. 2020年度の事業年度の 決算書の写し（PDFまたは画像データ）
2. 2020年度の事業年度の 事業報告書の写し（PDFまたは画像データ）

**３　定款等の写し**（PDFまたは画像データ）

※法人形態により定款がない場合は、定款に相当する書類を掲載してください。

**■個人情報の取り扱いについて**

|  |
| --- |
| 当プログラムへの応募を通じて皆様からお預かりする個人情報は、適切に管理し、ご本人の承諾のない限り、当プログラムに関連する目的以外に使用することはありません。パブリックリソース財団における個人情報の取り扱いについての詳細は、以下のサイトをご参照いただき、ご同意のうえお申し込みください。申請用紙の提出をもって、ご同意いただいたものとさせていただきます。   * パブリックリソース財団の個人情報取り扱いについて：https://www.info.public.or.jp/privacy-policy |

以上